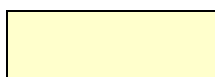


補助金交付申請書 記入例

この記入例では、入力方法の種類ごとに色分けして説明しています。



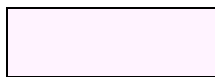
黄色は 交付申請者が入力する項目です



緑色は 自動で入力される項目です



青色は 建築士が入力する項目です



桃色は 手書きで記入する項目です



灰色は 事務局で使用する欄です

補助金交付申請書（交付申請番号入力シート）記入例

<認定長期優良住宅型・補助率方式、高度省エネルギー型・補助率方式>

交付申請書を作成するためには、まず事業者ポータルサイトで事業者登録と住宅登録を行ってください。

※この入力シートは提出の必要はありませんが、必ず確認・入力してください。入力をしないと他の様式類の計算が正しく表示されません。

<交付申請番号入力シート>（交付申請用）

- 1 交付申請番号を入力してください。

認定長期優良住宅型の場合は「2」、高度省エネルギー型の場合は「3」が付番されています。

交付申請番号は、事業者ポータルサイトからダウンロードした「平成29年度長期優良住宅化リフォーム推進事業補助金交付申請書」の上部に記載されています。

交付申請番号	年度		事業者番号						住宅番号						
	2	9	1	2	3	4	5	6	7	8	-	3	0	0	1

※ここに入力した交付申請番号は各様式の上部に反映されます。

※交付申請後に、補助金交付ポータルサイトで事業者情報をご提出していただきます。補助金交付申請書の記載事項

交付申請番号はポータルサイトからダウンロードした様式1の右上に記載されていますので転記してください

※交付申請後に、上記に入力できなかった場合や、様式の記載事項の修正が必要になった場合は、様式を再度ご提出していただきます。

※ここに入力がない場合、他の様式類の計算が正しく表示されません。

交付申請番号や様式の記入事項に間違いがないか、もう一度確認してください。

- 2 「申請タイプ」「事業タイプ」を確認してください。

申請タイプ	通年申請タイプ
事業タイプ	高度省エネルギー型

「申請タイプ」「事業タイプ」が予定している交付申請と異なる場合は、住宅情報の登録に間違いがありますので、もう一度住宅情報を登録してから補助金交付申請書をダウンロードしてください。

必ず確認してください

- 3 評価基準等の審査について

この申請は、長期認定に係る評価機関の「技術的審査適合証」と「BELS評価書」の添付が必要です。交付申請時までに技術的審査適合証の取得（直接認定申請書を受け付ける行政庁の場合は、認定通知書を取得）と、BELS評価書を取得してください。

- 4 注意事項

- (1) 提出書類に不足はありませんか。
次のシートの「提出書類チェックシート（交付申請用）」で確認してください。揃っていることを確認したら「チェック欄」に印を付け、**交付申請書と一緒に提出**してください。
- (2) 作成した**様式データの最終版は、必ず保存**してください。
事業タイプに応じて、交付申請時に作成した様式5、様式5の2、様式8、様式8の2を**完了実績報告時に使用**します。

補助金交付申請書（チェックシート）記入例
 <認定長期優良住宅型・補助率方式、
 高度省エネルギー型・補助率方式>

提出書類は表の番号の順にまとめ、A4フラットファイル(縦)に綴じて提出してください。

チェックシート(交付)D

事業タイプ 高度省エネルギー型	交付申請番号	年度 2 9	-	事業者番号 1 2 3 4 5 6 7 8	-	住宅番号 3 0 0 1
--------------------	--------	-----------	---	--------------------------	---	-----------------

※交付申請番号は「交付申請番号入力シート」に入力してください。

提出書類チェックシート（交付申請用）D

このチェックシートは次の申請に対応したものです。

事業タイプ 認定長期優良住宅型・高度省エネルギー型・提案型	長期優良住宅(増改築)認定 取得する	補助金算出方式 補助率方式
----------------------------------	-----------------------	------------------

番号	様式番号	提出書類 (全て片面印刷としてください)	適用	* 支援室記入欄	
				申請者 チェック欄	* 支援室 記入欄
①	1	平成29年度長期優良住宅化リフォーム推進事業補助金交付申請書	必須 この様式のみ事業者ポータルサイトからダウンロード	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
②	—	提出書類チェックシート(交付申請用) ■ このシートです ■	必須	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
③	—	個人事業主の印鑑登録証明書(原本)	個人事業主が申請者の場合 ただし、登録リフォーム団体が 一括して事業者登録を行った 場合は不要	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑤	—	採択通知の写し(採択の変更があった場合は変更後の採択通知の写し)	事前採択タイプの場合	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑥	2	平成29年度長期優良住宅化リフォーム推進事業 共同事業実施規約	施工業者が補助事業者の場合	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑦	2の2	平成29年度長期優良住宅化リフォーム推進事業 共同事業実施規約(別紙)	施工業者が補助事業者で制限事項に該当する場合	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑧	3	平成29年度長期優良住宅化リフォーム推進事業 買取再販に係る誓約書	補助事業者が買取再販業者の場合	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑨	4	交付申請概要書	必須	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑫	5	性能向上リフォーム工事内容一覧表	必須 ただし三世同居対応改修工事のみの申請の場合は不要	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑬	5の2	三世同居対応改修工事内容一覧表	三世同居対応改修工事を補助対象とする場合	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑭	6	交付申請額算出表	必須	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑳	—	評価機関による増改築認定基準への適合性を確認した書類(技術的審査適合証)の写し※1	必須	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
㉓	—	増改築認定基準への適合性を確認した設計内容説明書	必須	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
㉔	—	BELS評価書の写し	高度省エネルギー型の場合	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
㉕	—	現況検査チェックシートの写し(認定長期優良住宅型の場合は状況調査書の写し)、又は既存住宅・現況検査評価書の写し	必須	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
㉖	—	インスペクションを実施した建築士の建築士免許証の写し、又は建築施工管理技士の技術検定試験合格証明書等の写し	必須	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
㉗	—	インスペクションを実施した建築士が所属する建築士事務所登録証の写し	確認費用を補助対象とする場合	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
㉘	—	維持保全計画書の写し	必須	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
㉙	—	付近見取図(住宅の位置を記した地図等)	必須	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
㉚	—	リフォーム工事箇所、工事内容、工事の数量がわかる図面(平面図、立面図、詳細図、仕様書など)	必須	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
㉛	—	リフォーム工事前の平面図	三世同居対応改修工事を実施する場合	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
㉜	—	リフォーム工事の請負契約書等の写し及びその内訳書	必須	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
㉝	—	インスペクション等※2に関する契約書等の写し	補助対象とする費用に限る	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
㉞	—	施工業者以外の2社による見積書及びその内訳書	発注者と施工業者が関係会社等である場合 ただし単価積上方式により申請する場合を除く	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
㉟	—	その他支援室、評価室が確認に必要と判断するもの	支援室が提出を求めた書類がある場合	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

必要書類が揃っているか確認し、手書きでチェックしてください。提出不要なものは斜線を引いてください。

※1 評価機関を活用しない所管行政庁の場合は、認定通知書の写し、認定申請書副本の写し
 ※2 インスペクションの実施、リフォーム工事の履歴情報としての図面作成等、維持保全計画の作成及びリフォーム瑕疵保険への加入を表す

(注)この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

補助金交付申請書（様式1）記入例
 <認定長期優良住宅型・補助率方式、
 高度省エネルギー型・補助率方式>

事業者ポータルサイトからダウンロードし印刷してください。

この記入例で 緑色 になっている部分は自動入力されます。記載に誤りがある場合は事業者登録システムの情報を修正し、印刷し直してください。

様式1

事業タイプ 高度省エネルギー型	交付申請番号	年度	事業者番号								住宅番号				
		29	1	2	3	4	5	6	7	8	-	3	0	0	1

申請日 平成 29 年 6 月 〇 日

↑ 申請日を記入してください。

長期優良住宅化リフォーム推進事業実施支援室 殿

平成29年度長期優良住宅化リフォーム推進事業補助金交付申請書

平成29年度長期優良住宅化リフォーム推進事業に要する費用について、補助金の交付を平成29年度長期優良住宅化リフォーム推進事業補助金交付規程第5の規定により、関係書類を添付して申請します。

提出する年月日を油性のボールペンで記入してください

記

交付申請者（補助事業者）

法人・個人事業主等の名称	フリガナ カガシカ イシャ ムコムテン 株式会社〇〇工務店		支店・事業所名	フリガナ 〇〇シテン 〇〇支店
代表者	氏名	フリガナ 〇〇 □□ 〇〇 □□	役職等	代表取締役
法人・団体等の住所	〒 123 - 4567 〇〇県〇〇市〇〇区〇〇町▲丁目〇 △ビル〇F			
電話番号	012-345-****	法人番号	123456789****	

Ver. 1. 0

法人の場合は会社の代表者印です。代表者の個人の印ではありません。↑

交付申請額

3,000 千円

様式6の右下に算出された交付申請額を記入してください

法人印を押印してください（個人事業者の場合は実印）

交付申請する住宅の所在地等

住宅の所在地（住居表示）	〒 123 - 4567 〇〇県〇〇市〇〇区〇〇町●丁目△番地〇〇		
建物名称	部屋番号		
建物の形態	<input checked="" type="checkbox"/> 一戸建ての住宅 <input type="checkbox"/> 店舗等併用住宅 <input type="checkbox"/> 共同住宅・長屋(<input type="checkbox"/> 一棟申請 <input type="checkbox"/> 住戸申請)		

Ver. 1. 0

工事発注者（共同事業者）※補助事業者が買取再販業者の場合は記入不要です。

名称・氏名	フリガナ ●● □□ ●● □□
住所	〒 123 - 4567 〇〇県〇〇市〇〇区〇〇町●丁目△番地〇〇

補助事業の概要

様式4のとおり

事業完了の期日

平成 30 年 1 月 〇 日

工事請負契約書に記載された工期の終期（引き渡し日）を記入してください

(備考)

事業者登録日

平成 29 年 6 月 〇 日

(注意事項)

1. 交付申請書は、1住戸（共同住宅・長屋で建物の全体の工事を含む場合は1棟）につき1枚作成してください。
2. 修正液、訂正印での修正はできません。記載事項に誤りがある場合は、事業者登録システムの情報を修正し、再度印刷してください。
3. 記入、押印漏れ、提出書類の不足がある場合は、交付申請の受付は行いません。
4. 申請日の記入が漏れていた場合は、交付申請書の到着日を申請日として扱います。

(注)この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

補助金交付申請書（様式2）記入例
 <認定長期優良住宅型・補助率方式、高度省エネルギー型・補助率方式>

甲と乙は、本規約を2通作成し、それぞれが1通ずつ保管します。
 上記保管用の規約とは別に、提出用の規約を1通作成してください。

申告内容に虚偽等が存することが判明した場合は、本補助金交付申請に係る補助金交付決定が取り消され、交付された補助金を返還することになります。

甲と乙は、虚偽の申告を行うことで相手に損害を与えた時は、当該損害についてその責任を負うことになります。

※買取再販業者が交付申請者の場合は「様式2」は提出不要です。

事業タイプ 高度省エネルギー型	交付申請書
長期優良住宅化リフォーム推進事業実施規程 第 〇 章	
交付申請者 名称 株式会社〇〇工務店 (施工業者) 代表者 〇〇 〇〇	
甲(工事発注者)と乙(施工業者)は、平成29年度長期優良住宅化リフォーム推進事業(以下「本事業」という。)に対する補助金(以下、「本補助金」という。)の交付を受けるため、以下の共同事業実施規約(以下、「本規約」という。)を互いに確認し、本規約に従って補助事業を実施するものとして、届け出ます。	
平成29年度長期優良住宅化リフォーム推進事業 共同事業実施規約	
(要件等の確認) 第1条 甲と乙は、本補助金の交付規程、マニュアル等をよく参照し、それぞれ交付対象の要件に合致することおよび乙は、要件に反する事項があることを知った場合、すみやかに相手に通知する義務を負う。 2 甲と乙は本規約の締結をもって、以下の(イ)から(ニ)の全ての事項について、了解したものとす。 (イ) 本補助金の補助対象となるリフォームについて、国費が充当された他の補助金との併用は行わ (ロ) 本補助金を受けた住宅(以下、「住宅」という。)について善良な管理者の注意をもって管理し、補 助金の交付対象部分を除く部分は、この限りではない) 助的に従って、その効率的な運用を行わなければならないこと 渡しから10年間、支援室の承認なく、補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡 、または取り壊してはならないこと(補助事業者である施工業者や住宅所有者等が、本補助金の交 付、住宅として販売し、譲渡し、交換し、貸し付け、または担保に供する場合を除く) 報は、支援室が国から本事業に係る補助金の交付を受けた年度終了後5年間保存され、本補助金 で国土交通省の求めに応じて報告されるほか、国、地方公共団体および 補助事業実施上の要請に基づき、これらの機関に提供されることがあ り得ることに同意し、かつ、必要なデータが公表されることがあること	
(申告) 第2条 甲と乙は、本補助金の交付申請が制限される以下の(イ)から(ハ)の事項への該当の有無 (イ) 平成26年度以降、国土交通省住宅局が所轄する他の補助事業において、本補助金の交付規程第5条第4項に規定する理由で補助金の返還を求められたこと 甲 (<input type="checkbox"/> 有り <input checked="" type="checkbox"/> 無し) 乙 (<input type="checkbox"/> 有り <input checked="" type="checkbox"/> 無し) (ロ) 甲乙の関係が交付規程第5第4項及び第5項に規定する関係会社等に該当すること 甲 (<input type="checkbox"/> 該当する(三者見積を提出) <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない <input type="checkbox"/> 単価積上方式により申請) (ハ) 暴力団又は暴力団員であること、及び暴力団又は暴力団員との不適切な関係にあること 甲 (<input type="checkbox"/> 該当有り <input checked="" type="checkbox"/> 該当無し) 乙 (<input type="checkbox"/> 該当有り <input checked="" type="checkbox"/> 該当無し)	
(注) 甲乙の関係が交付規程第5第4項及び第5項に規定する関係会社等とは、以下に当たる場合を指します。 一 100%同一の資本に属するグループ企業 二 補助事業者の関係会社(財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条第8項で定めるもの。前号を除く。) 三 補助事業者の役員である者(親族を含む)又はこれらの者が役員に就任している法人	
第4条 乙が代表して本補助金の交付を受けたとき、乙は受領した当該補助金相当額について、直ちに以下の方法により甲に還元するものとする。 (締結時にいずれか選択すること) <input checked="" type="checkbox"/> 現金の支払い <input type="checkbox"/> 甲の乙に対する債務と相殺(当該債務は、本制度により交付が見込まれる補助金額について、甲が乙に支払うべき工事代金から、支払いを猶予することにより生じるものであり、本規約によって甲と乙が同意するものである。)	
(予備) 甲乙は、本補助金の交付が受けられない、または交付が見込まれる補助金額が減額されることを知った場合、すみやかに、双方で誠実に協議を行うものとする。	
甲乙は、本規約を2通作成し、それぞれ保管するものとする。	
平成 29年 6月 〇日 【甲】工事発注者 住所 〇〇県〇〇市〇〇区〇〇町●丁目△番地〇〇 氏名 〇〇 〇〇 法人・団体の場合は、氏名欄に名称と代表者を記入してください。 連名の場合はそれぞれの方の記名押印が必要です。	【乙】施工業者 住所 〇〇県〇〇市〇〇区〇〇町▲丁目〇〇 名称 ΔビルOF 株式会社〇〇工務店 代表者 〇〇 〇〇
(注)この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。	

甲乙それぞれにチェックしてください
 「有り」にチェックした場合は「様式2の2」も作成してください

交付申請書に添付する1通にはこの欄に記名押印をしてください
 様式1(事業者登録情報)に記載の「交付申請者」欄と同じ内容を入力してください

甲乙が「関係会社」でない場合は単価積上方式で申請するときであっても「該当しない」にチェックしてください

甲乙それぞれにチェックしてください

どちらかにチェックしてください

契約が連名の場合は2名分の氏名・押印が必要です

様式1 又は 契約書と同じになります

甲乙それぞれが記名押印してください
 住所は住居表示で都道府県から入力してください

補助金交付申請書（様式2の2）記入例
＜認定長期優良住宅型・補助率方式、
高度省エネルギー型・補助率方式＞

「様式2」の共同事業実施規約 第2条(イ)で「有り」に
チェックした場合は提出が必要です

様式2の2

事業タイプ 高度省エネルギー型	交付申請番号	年度 2 9 -	事業者番号 1 2 3 4 5 6 7 8	住宅番号 - 3 0 0 1
--------------------	--------	-------------	--------------------------	-------------------

※交付申請番号は「交付申請番号入力シート」に入力してください。

平成29年度長期優良住宅化リフォーム推進事業 共同事業実施規約（別紙）

平成29年度長期優良住宅化リフォーム推進事業共同事業実施規約第2条(イ)により補助金の返還がある場合の返還補助金の概要は次のとおりです。

補助事業者の名称	●● □□
事業名	平成○年度○○推進事業補助金
返還命令日	平成 ○年 ○月 ○日
返還日	平成 △年 △月 △日
返還額(円)	000,000円
返還事由	○○の要件違反

漏れなく入力してください

(注)この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

【H29】長期優良住宅化リフォーム推進事業

補助金交付申請書（様式3）記入例
 <認定長期優良住宅型・補助率方式、
 高度省エネルギー型・補助率方式>

交付申請者が買取再販業者である場合は提出が必要です。
 申告内容に虚偽等が存することが判明した場合は、本補助金交付申請に係る補助金交付決定が取り消され、交付された補助金を返還することになります。
 ※施工業者が補助事業者の場合は「様式3」は提出不要です。

事業タイプ 高度省エネルギー型	交付申請番号	年度 2 9	-	事業者番号 1 2 3 4 5 6 7 8	-	住宅番号 3 0 0 1
--------------------	--------	-----------	---	--------------------------	---	-----------------

※交付申請番号は「交付申請番号入力シート」に入力してください。

長期優良住宅化リフォーム推進事業実施支援室 殿

住所は住居表示で都道府県から
 入力し、法人印を押印してください

交付申請者 (買取再販業者)	住所	〇〇県〇〇市〇〇区〇〇町●丁目〇
名称	株式会社〇〇住販	
代表者	〇〇 △△△	

印

平成29年度長期優良住宅化リフォーム推進事業 買取再販に係る誓約書

平成29年度長期優良住宅化リフォーム推進事業(以下、「本事業」という。)に対する補助金(以下、「本補助金」という。)の交付を受けるため、本誓約書の内容に従って補助事業を実施するものとして、届け出ます。

(ロ)の“交付規程第5第4項及び第5項に規定する関係会社等”とは、以下に当たる場合を指します

- 一 100%同一の資本に属するグループ企業
- 二 補助事業者の関係会社（財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条第8項で定めるもの。前号を除く。）
- 三 補助事業者の役員である者（親族を含む）又はこれらの者が役員に就任している 法人

他の補助金
 交付の目的に
 準じ、貸し付
 け金の交付を

- (二) 提出した個人情報、支援室が国から本事業に係る補助金の交付を受けた年度終了後5年間保存され、本補助金の目的の範囲内で国土交通省の求めに応じて報告されるほか、国、地方公共団体および国の者からの国庫補助事業実施上の要請に基づき、これらの機関に提供されることがあり、また特性を統計的に処理したデータが公表されることがあること

(申告)
 第2条 本補助金の交付申請が制限される以下の(イ)から(ハ)の事項への該当の有無について、以下(ロ)及び(ハ)については、役員等(実質的に経営に関与する者を含む。)を含みます。

「有り」にチェックした場合は下表の
 返還補助金の概要を入力してください

- (イ) 平成26年度以降、国土交通省住宅局が所轄する他の補助事業において、本補助金の交付規程第13条の規定に相当する理由で補助金の返還を求められたこと
 有り 無し (有りの場合の返還補助金の概要は下記による)

- (ロ) リフォーム工事の施工業者が、交付規程第5第3項及び第4項に規定する関係会社等に該当すること
 該当する(三者見積を提出) 該当しない 単価積上方式により申請

- (ハ) 暴力団又は暴力団員であること、及び暴力団又は暴力団員との不適切な関係にあること
 該当有り 該当無し

どちらかにチェックしてください

2 前項の申告内容に虚偽等が存することが判明した場合に、本補助金交付申請に係る補助金交付決定が取り消され、ま
 補助金を返還することについて、一切の意義を申し立てるものとします。

甲乙が「関係会社」でない場合は、
 単価積上方式で申請するときであっても
 「該当しない」にチェックしてください

3 本補助金の交付を受けたとき、申請者は受領した当該補助金相当額を、本事業の対象住宅の購入者に還元します。

2 前項の住宅購入者は、第1条(ロ)から(二)の事項を了解する者として

上記第2条(イ)により補助金の返還を求められたことがある場合の返還補助金の概要は次のとおりです。

補助事業者の名称	
事業名	
返還命令日	平成 年 月 日
返還日	平成 年 月 日
返還額(円)	
返還事由	

(注)この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

補助金交付申請書（様式4）記入例

＜認定長期優良住宅型・補助率方式、高度省エネルギー型・補助率方式＞

様式4

事業タイプ	交付申請番号	年度	事業者番号								住宅番号				
	29-	29	1	2	3	4	5	6	7	8	-	3	0	0	1

※交付申請番号は「交付申請番号入力シート」に入力してください。

●共通の項目は漏れなく入力してください

交付申請概要書

●共通

構造	<input checked="" type="checkbox"/> 木造	<input type="checkbox"/> 鉄骨造	<input type="checkbox"/> RC造	<input type="checkbox"/> 木造一部RC造	<input type="checkbox"/> その他()
階数	地上 2 階	地下 階建て			
築年数	39 年				

新築時以降の増築・減築の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有			
今回リフォーム時の増築・減築の有無	<input type="checkbox"/> 無	<input checked="" type="checkbox"/> 有	増築・減築部分の面積	3.31 m ²	減築の場合はマイナスとする
	<input type="checkbox"/> 無	<input checked="" type="checkbox"/> 有	非住宅部分の面積	29.85 m ²	

交付申請額の算定方式	<input type="checkbox"/> 補助率方式(評価基準型)	→ 様式5、様式5の2、様式6、様式7、様式8を使用します。
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助率方式(評価基準型以外)	→ 様式5、様式5の2、様式6を使用します。

下半分は各項目に該当する場合に入力してください

～～～ 以下は、該当する欄を記入してください ～～～

●評価基準型、提案型（補助上限100万円/戸）の場合

いずれかによる	<input type="checkbox"/> 構造躯体等の劣化対策及び耐震性の性能基準と、右記の■1以上の性能基準を適用する	1以上選択	<input type="checkbox"/> 省エネルギー対策
	<input type="checkbox"/> 若者による既存住宅購入に伴って実施するため構造躯体等の劣化対策及び耐震性の性能基準を適用する		<input type="checkbox"/> 維持管理・更新の容易性
	住宅の売買契約を締結した日	平成 年 月 日	<input type="checkbox"/> 高齢者対策(共同住宅等)
	平成29年4月1日時点での年齢	歳	<input type="checkbox"/> 可変性(共同住宅及び長屋)

●インスペクションで劣化事象を確認した場合

劣化事象に対する対応	<input checked="" type="checkbox"/> 全て補修する予定
	<input type="checkbox"/> 維持保全計画書に補修・点検等の対応内容及び時期を定めた
	<input type="checkbox"/> 一部を補修予定で、他は維持保全計画に補修・点検等の対応内容及び時期を定めた

●共同住宅、長屋の場合

建築物全体の住戸数	戸	面積要件を満たしている住戸数	戸	補助対象とする住戸数	戸
-----------	---	----------------	---	------------	---

●補助事業者が買取再販業者の場合

施工業者	名称	代表者
	住所	電話番号

現況検査チェックシートで「劣化事象・あり」の場合必ず入力してください

●高度省エネルギー型の場合

A 単位面積当たりの一次エネルギー消費量の設計値(その他除く)	668 (MJ/m ² ・年)	【太陽光発電を設置していない場合】 A/B ≤ 0.8
B 単位面積当たりの一次エネルギー消費量の基準値(その他除く)	1131 (MJ/m ² ・年)	
C 太陽光発電による削減量		【太陽光発電を設置している場合】 (A+C)/B ≤ 0.8
		判定 OK

●三世代同居対応改修工事を補助対象とする場合

改修後に要件を満たす項目	要件を満たす項目にチェック
① 2以上の調理室	<input checked="" type="checkbox"/>
② 2以上の浴室	<input checked="" type="checkbox"/>
③ 2以上の便所	<input checked="" type="checkbox"/>
④ 2以上の玄関	<input checked="" type="checkbox"/>

BELS評価書の評価結果から転記してください

OKであることを確認してください

(注)この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

他の補助金を併用して行う工事がある場合は
 その工事は 様式5 には入力しません
 （補助の対象とする工事のみを入力します）

様式5

事業タイプ 高度省エネルギー型	交付申請番号	年度 29	事業者番号 1 2 3 4 5 6 7 8								住宅番号 - 3 0 0 1		
--------------------	--------	----------	--------------------------	--	--	--	--	--	--	--	-------------------	--	--

※交付申請番号は「交付申請番号入力シート」に入力してください。

性能向上リフォーム工事内容一覧表（補助率方式用）

特定性能向上リフォーム工事の内容

番号	性能項目	リフォーム工事箇所	リフォーム工事内容 (仕様、工事の方法を記載)	リフォーム工事が 性能の向上となる理由	工事内容明記 の図面名・番号	工事別補助 対象工事費(円)	工事内訳書 記載頁	工事完了時 建築士 チェック欄	
1	①	浴室	■ JIS A4416に規定する浴室ユニットバス化	共同住宅・長屋の1棟申請 で設置する住戸数	戸 平面図	379,890	9	<input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 否	
<p>木造住宅で劣化対策工事にユニットバスを設置する場合はこの欄に補助対象工事費(ユニットバス設置工事費)を記入 ↑ 様式6 D欄に記入</p>									
2	①	外壁	外壁通気構造化		平面図、矩計図	1,323,630	1、2	<input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 否	
3	①	軸組、土台	防蟻防腐薬剤塗布		平面図、立面図	162,000	3	<input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 否	
4	①	小屋裏、床下	点検口設置		平面図、立面図	37,200	4	<input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 否	
5	②	構造躯体	耐震補強工事(耐力壁設置、新規基礎工事)		平面図、立面図	4,189,967	5	<input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 否	
6	③	天井、壁、床	断熱材敷設工事		平面図、立面図	228,096	6	<input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 否	
7	③	開口部	サッシの断熱化		平面図、立面図	783,504	7	<input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 否	
8	③	給湯設備	潜熱回収型給湯器の設置		平面図、立面図	237,504	8	<input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 否	
9	④	専用配管	排水管の更新		平面図、 給排水系統図	159,200	9	<input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 否	
上記合計(UB除く)						7,121,101	→様式6 C1欄に記入		

「特定性能向上リフォーム工事」は評価基準等に適合させるための性能向上を図るリフォーム工事及びその附帯工事です。
 原則、基準に適合していない状態から適合する状態へのリフォームが対象となります。

工事内容ごとに工事費を入力します。
 (増築部分・非住宅部分は除いた額とし、
 全体に係る現場管理費・値引き等は按分
 して計上してください。)

※税抜き・円単位で入力

上から順番に連番で番号を振ってください。
 この番号を内訳書の該当項目と図面の
 リフォーム箇所に記してください。

④維持管理・更新の容易性、⑤高齢者等対策（共同住宅等の場合）、
 ⑥可変性（共同住宅及び長屋の場合）

その他性能向上リフォーム工事の内容

番号	リフォーム 工事箇所	リフォーム工事内容 (仕様、工事の方法を記載)	リフォーム工事が 性能の向上となる理由	工事内容明記 の図面名・番号	工事別補助 対象工事費(円)	工事内訳書 記載頁	工事完了時 建築士 チェック欄	
10	浴室	■ JIS A5532に規定する高断熱浴槽の設置	共同住宅・長屋の1棟申請 で設置する住戸数	戸 平面図	379,890	9	<input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 否	
<p>ユニットバス設置に伴い高断熱浴槽を導入する場合はこの欄に補助対象工事費(ユニットバス設置工事費)を記入 ↑ 様式6 G欄に記入</p>								
11	専用配管	給水管の更新	インスペクションによる指摘の是 正(赤水・漏水)	平面図、 給排水系統図	231,418	9	<input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 否	
12	屋根	防水層の劣化補修	インスペクションで判明した劣化 事象の補修	平面図、立面図	478,638	1	<input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 否	
上記合計(UB除く)						710,056	→様式6 F1欄に記入	

「その他性能向上リフォーム工事」は、「特定性能向上リフォーム工事」以外の
 工事であって住宅の性能向上に資するリフォーム工事及び附帯工事です。
 インスペクションにおいて確認された劣化事象として本事業で指定する現況検査
 チェックシートにおいて劣化事象が指摘された項目の補修工事は
 「その他性能向上工事」に含まれます。
 (オプション項目に係る指摘のうち「構造耐力上主要な部分」及び「雨水の浸入を
 防止する部分」に該当しない劣化事象の補修は補助の対象外です)

1. 工事別補助対象工事費は、増築部分、非住宅部分は除いた額とし、全体に係る現場管理費、値引き等は按分した額を含めて記入してください。
2. リフォーム工事箇所毎の番号を設計図及び工事費の内訳書にも必ず記載して、上記に記載したリフォーム工事の箇所が特定できるよう明確にしてください。

(注)この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

補助金交付申請書（様式5の2）記入例
 <認定長期優良住宅型・補助率方式、
 高度省エネルギー型・補助率方式>

間口寸法を記入し、キッチンの種類を選択してください。
 ※この欄にチェックを入れないと、自動計算されませんので必ず入力してください。

様式5の2

事業タイプ	交付申請番号	年度	事業者番号	住宅番号
高度省エネルギー型		2 9 -	1 2 3 4 5 6 7 8 -	3 0 0 1

※交付申請番号は「交付申請番号入力シート」に入力してください。

三世帯同居対応改修工事内容一覧表（補助率方式用）

調理室の増設工事

番号	対象となる工事の内容	⇒キッチン種類 ミニキッチン以外 ⇒	キッチン開口 2,250 mm	工事内容明記の図面名・番号	工事別補助対象工事費(円)	工事内容・工事費の内訳書記載頁	工事完了時 建築士チェック欄
K①	<input checked="" type="checkbox"/> 台所流しの設置工事	<input checked="" type="checkbox"/> ガスコンロ若しくはIHクッキングヒーターまたはコンロ台の設置工事		平面図	534,666	9	□ 適 □ 否
K②	<input checked="" type="checkbox"/> 給排水設備工事	<input checked="" type="checkbox"/> 換気設備工事 □ ガス工事 □ 給湯設備設置取付工事		平面図、給排水系統図	559,827	14	
K③	<input type="checkbox"/> 電気工事 □ 照明設備工事						
K④	<input type="checkbox"/> 内装・下地工事						
K⑤	<input type="checkbox"/> その他工事()						
小計(A) → 次表「一箇所あたりの補助対象工事費の上限額」の対象となる工事費の小計。ただし、次表の額が上限額。					1,094,493		
K⑥	<input type="checkbox"/> 食器収納庫、食料品貯蔵庫の設置工事(増設する調理室内又はこれに隣接して設置されたもの)						□ 適 □ 否
K⑦	<input type="checkbox"/> 食器棚の設置工事						
K⑧	<input type="checkbox"/> ビルトイン食器洗浄機の設置工事						
小計(B) → 小計(A)に上限額の対象とならない工事費を含めた工事費の小計。					1,094,493	◆	

補助対象となる工事について、すべて入力してください。

工事内容に応じた一箇所あたりの補助対象工事費の上限額

ミニキッチン以外のキッチンを設置するもの	1,500,000 円
ミニキッチンを設置するもの ※1	434,700 円

それぞれ、設置の有無を選択してください。 ※室があること。

浴室の増設工事

番号	対象となる工事の内容	⇒浴槽を 設置する	⇒給湯設備を 設置しない	工事内容明記の図面名・番号	工事別補助対象工事費(円)	工事内容・工事費の内訳書記載頁	工事完了時 建築士チェック欄
Y①	<input checked="" type="checkbox"/> ユニットバス設置工事、浴槽又はシャワー設備設置工事			平面図	428,098	11	□ 適 □ 否
Y②	<input type="checkbox"/> 給排水設備工事 □ 換気設備工事 □ ガス工事 □ 給湯設備設置取付工事						
Y③	<input type="checkbox"/> 電気工事 □ 照明設備工事						
Y④	<input type="checkbox"/> 内装・下地工事						
Y⑤	<input type="checkbox"/> 浴室内の手洗い、タオル掛け、手すり等の設置工事						
Y⑥	<input type="checkbox"/> その他工事()						
小計(A) → 次表「一箇所あたりの補助対象工事費の上限額」の対象となる工事費の小計。ただし、次表の額が上限額。					428,098		
Y⑦	<input type="checkbox"/> 脱衣所の増設工事						□ 適 □ 否
小計(B) → 小計(A)に上限額の対象とならない工事費を加算した工事費の小計。					428,098	◆	

工事内容に応じた一箇所あたりの補助対象工事費の上限額

浴槽を設置し、給湯設備を設置するもの	1,406,000 円
浴槽を設置し、給湯設備を設置しないもの	837,800 円
浴槽を設置しないもの(シャワーを設置するもの) ※2	589,300 円

※2 リフォーム後に浴槽を有する浴室が設置されていること。

便所の増設工事

番号	対象となる工事の内容	工事内容明記の図面名・番号	工事別補助対象工事費(円)	工事内容・工事費の内訳書記載頁	工事完了時 建築士チェック欄
B①	<input checked="" type="checkbox"/> 便器設置工事	平面図	113,234	12	□ 適 □ 否
B②	<input type="checkbox"/> 給排水設備工事 □ 換気設備工事				
B③	<input type="checkbox"/> 電気工事 □ 照明設備工事				
B④	<input type="checkbox"/> 内装・下地工事				
B⑤	<input type="checkbox"/> 便所内の手洗い、トイレトーパーホルダー、タオル掛け、手すり、収納等の設置工事				
B⑥	<input type="checkbox"/> その他工事()				
小計(A) → 次表「一箇所あたりの補助対象工事費の上限額」の対象となる工事費の小計。ただし、次表の額が上限額。			113,234	◆	

工事内容に応じた一箇所あたりの補助対象工事費の上限額

工事内容の区分無し	532,100 円
-----------	-----------

玄関位置を選択し、土間面積を入力してください。

玄関の増設工事

番号	対象となる工事の内容	⇒玄関の位置 地上階	⇒土間の面積 1.37 m ²	工事内容明記の図面名・番号	工事別補助対象工事費(円)	工事内容・工事費の内訳書記載頁	工事完了時 建築士チェック欄
G①	<input checked="" type="checkbox"/> 玄関ドア設置工事 □ 開口部の躯体工事			平面図、立面図	162,140	13	□ 適 □ 否
G②	<input type="checkbox"/> 玄関土間敷設工事						
G③	<input type="checkbox"/> 電気工事 □ 照明設備工事 □ インターホン設置工事						
G④	<input type="checkbox"/> 内装・下地工事						
G⑤	<input type="checkbox"/> 上階階玄関等への外階段設置工事						
G⑥	<input type="checkbox"/> 下駄箱、手すり等の設置工事						
G⑦	<input type="checkbox"/> その他工事()						
小計(A) → 次表「一箇所あたりの補助対象工事費の上限額」の対象となる工事費の小計。ただし、次表の額が上限額。					162,140		
G⑧	<input type="checkbox"/> 郵便受け設置工事						□ 適 □ 否
小計(B) → 小計(A)に上限額の対象とならない工事費を含めた工事費の小計。					162,140	◆	

工事内容に応じた一箇所あたりの補助対象工事費の上限額

地上階に玄関を増設するもの	655,300 円
地上階以外の階に玄関を増設するもの	1,244,500 円

三世帯同居対応改修工事の補助対象工事費 1,797,965 円
 (上記各増設工事費の合計) →様式6 M11に記入

(注意事項)

- 増築部分に調理室等を増設する場合は、その増設費用(増築に係る躯体工事費は含まない)のみの額とし、全体に係る現場管理費、値引き等は按分した額を含めて記入してください。
- 改修工事箇所毎の番号を設計図及び工事費の内訳書にも必ず記載して、上記に記載した改修工事の箇所が特定できるよう明確にしてください。

(注)この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

補助金交付申請書（様式6）記入例
 <認定長期優良住宅型・補助率方式、高度省エネルギー型・補助率方式>

補助対象工事が含まれる契約のみ契約額を入力してください

当初の契約は①の欄に記入してください
 変更契約がある場合は②の欄以降に全て入力してください

様式6

事業タイプ 高度省エネルギー型	交付申請番号	年度 2 9 -	事業者番号 1 2 3 4 5 6 7 8 -	住宅番号 3 0 0 1
--------------------	--------	-------------	----------------------------	-----------------

※交付申請番号は「交付申請番号入力シート」に入力してください。

※様式5、様式5の2が未入力の場合は交付申請額が計算されません。

交付申請額算出表（補助率方式用）

工事請負契約等の額（消費税抜） 単位：円

補助対象工事費（工事費、インスペクション等）を含む契約書等の契約額を契約書ごとに入力してください。

契約の種類	契約額（円）
①：工事請負契約（インスペクション等が含まれていても可）	16,500,000
②：①以外の契約	380,000
③：①②以外の契約	
④：①～③以外の契約	
⑤：①～④以外の契約	
⑥：①～⑤以外の契約	
⑦：①～⑥以外の契約	
契約額の合計	16,880,000

補助限度額ごとに活用する住戸数

事業タイプに応じて補助対象とする工事に該当する欄に住戸数を入力してください。

事業タイプ	評価基準型提案型	認定長期優良住宅型提案型	高度省エネルギー型
性能向上のみ	戸 (1,000千円/戸)	戸 (2,000千円/戸)	戸 (2,500千円/戸)
三世帯同居対応改修のみ*	戸 (500千円/戸)	戸 (500千円/戸)	戸 (500千円/戸)
性能向上 + 三世帯同居対応改修	戸 (1,500千円/戸)	戸 (2,500千円/戸)	1 戸 (3,000千円/戸)
補助対象住戸数	1 戸		
補助限度額の合計	上記のうち性能向上リフォーム分	2,500 千円 A	上記のうち三世帯同居対応改修分
			500 千円 B

該当する欄に住戸数を入力してください

*インスペクション等の費用は、三世帯同居対応改修の補助限度額500千円/戸とは別に、事業タイプに応じた性能向上の補助限度額の範囲で申請できます。

インスペクション等の費用（消費税抜） 単位：円

補助対象とする場合は、該当する項目の補助対象額の欄に契約書等の金額を入力してください。

補助対象となる費用	契約額（円）	補助対象額の上限（戸当たり）	補助対象額の上限②	補助対象額①②の何れか低い額
インスペクション費用★	30,000	150,000		
リフォーム計画の作成費用	10,000	60,000		
建築士による適合確認費用★	55,000	60,000		
長期認定取得に要する費用	19,000	60,000		
BELS評価書取得に要する費用	27,000	30,000		
建築士による工事内容確認費用★	50,000	60,000		
維持保全計画書作成費用	10,000	30,000		
リフォーム瑕疵保険の保険料（検査料含む）	49,000	30,000		
合計（契約額のうち、インスペクション等の費用）	320,000			272,000

※1 契約に含まず発注者が直接支払う場合にチェック(■)してください。
 ※2 買取再販業者の場合に限ります。

補助対象とする場合に「発注者直接払い※1」を除き契約書の添付が必要です

施工業者が交付申請者の場合は、保険の仕組み上発注者直接払いは選べません。

交付申請額の算出 単位：千円

項目	補助事業に要する経費	申請額算定用小計	交付申請額小計
特定性能向上リフォーム工事費（ユニットバス設置工事費を除く）	C1（様式5より） 7,121（千円）	C2=C1×1/3 2,373（千円）	
ユニットバス設置工事費	D（様式5より） 379（千円）	D1：D×1/31か300千円のいずれか低い額 126（千円） D2=D1×1/3 42（千円）	
特定性能向上リフォーム工事費（小計）	E1=C1+D1 7,247（千円）	E2=C2+D2 2,415（千円）	
その他性能向上リフォーム工事費（高断熱浴槽設置工事費を除く）	F1（様式5より） 710（千円）	F2=F1×1/3 236（千円）	
高断熱浴槽設置工事費	G（D）（様式5より） 379（千円）	G1：G×1/31か300千円のいずれか低い額 126（千円） G2=G1×1/3 42（千円）	
その他性能向上リフォーム工事費（小計）	H1=F1+G1 836（千円）	H2：E21かF2+G21のいずれか低い額 278（千円）	
インスペクション等に要する費用	J2（単位変換：J1/1000） 272（千円）	J=J2×1/3 90（千円）	
性能向上リフォーム工事（合計）	K1=C1+D1+F1+G1+J2 8,355（千円）	K2=E2+H2+J 2,783（千円）	L：[A]か[K2]のいずれか低い額以下 2,500（千円）
三世帯同居改修工事	M1（様式5の2より） 1,797（千円）	M2=M1×1/3 599（千円）	N：[B]か[M2]のいずれか低い額以下 500（千円）
合計	I=K1+M1 10,152（千円）	交付申請額 3,000（千円）	S=L+N以下

様式5から転記されているか必ず確認してください

様式1に転記してください

1. 消費税等は除いた額を記入してください。
 2. 千円未満は、切り捨て処理としてください。
 3. その他性能向上リフォーム工事の補助額（H2）は特定性能向上リフォーム工事の補助額（E2）を超えることはできません。
 （注）この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。